第 2 部

第 27 回学術集会を経て―

会長講演

沖縄県におけるがん登録情報を活用した がん対策と今後の利活用について

増田 昌人
日本がん登録協議会第 27 回学術集会会長
琉球大学医学部附属病院がんセンター

わが国で 1951 年に宮城県で始まった地域がん登録は、先達たちが粒粒辛苦した結果、2012 年 9 月にはすべての都道府県で地域がん登録事業が実施されることになった。一方、院内がん登録の歴史は比較的新しく、2006 年にがん診療連携拠点病院（以下、拠点病院）の指定要件として義務付けられてから、急速に実施されることになった。登録する際のルール作りや普及の遅れ、登録精度が低いなどの共通の問題点を抱えながらも、少しずつではあるが、両者ともに着実に進歩してきた。

しかし、がん登録等の推進に関する法律第三条（基本理念）に、「（中略）その成果ががん患者及びその家族をはじめとする国民に還元されなければならない」と記載されているにも関わらず、がん登録で得られた情報の利活用に関しては、未だ不十分である。

筆者は、2006 年に当時の病院長から、琉球大学医学部附属病院（以下、琉球大学病院）における院内がん登録を導入する命を受けてから、自院の院内がん登録に関わってきた。また、沖縄県地域医療構想検討会議やがん対策推進計画検討会の委員として、地域がん登録も含めてがん登録データの活用を行ってきた立場として、がん登録をどのようにがん患者やその家族、地域に還元してきたかについての幾ばくかの経験を報告する。

１.「沖縄県地域医療構想検討会議」でがん診療について二次医療圏ごとに完結すべきもの、医療圏を超えて行うべきものの原則を検討・承認

がん登録を使った沖縄県における罹患（と死亡）の年次推移および院内がん登録で得られた 17 医療機関の市町村別患者の分布等を基礎データに、肺、胃、肝及び肝内胆管、大腸、乳、前立腺、子宮、膵臓、胆嚢及び胆管、皮膚、血液がんに関しては、離島へき地の事情を勘案したうえで、それぞれの二次医療圏で完結すべきがん種と、二次医療圏を超えて治療すべきがん種を細かく分類し提案し、承認された[1)]。

２.「第６次沖縄県保健医療計画」のがん診療を行っている専門医療機関の選定

沖縄県における罹患（と死亡）の年次推移を基礎データに、５大がん（肺、胃、肝、大腸及び乳）に子宮がんを加えた 6 つのがんについては専門医療機関の選定が必要と判断した。その後、がん登録等のデータを使って、がん種毎に 4～16 医療機関を専門医療機関として選定し、沖縄県や沖縄県がん診療連携協議会（以下、連携協議会）のウェブサイト

(http://www.okican.jp/)で公開している。また、「おきなわがんサポートハンドブック」(http://www.okican.jp/detail.jsp?id=21980&menuid=6375&funcid=1)　（2.5 万部／年発行、無料配布中）でも記載し、公開した[2)]。

３.「第２次沖縄県がん対策推進計画（以下、がん計画）の中間評価」における活用と、「沖縄県大腸がん死激減プロジェクト」のスタート

沖縄県からの委託事業として、琉球大学病院がんセンターが分析報告書としてまとめた[3)]。その際の中間評価のための指標として、地域がん登録および院内がん登録データを活用した。特に沖縄県では、大腸がんにおいて、進行した病期で見つかる患者の割合が全国一高く、全国と比べて低い生存率につながっていることが問題となり、「沖縄県大腸がん死激減プロジェクト」の立ち上げのきっかけとなった。本プロジェクトは琉球大学病院がんセンターが事務局となって、沖縄県、拠点病院、沖縄消化器内視鏡会、沖縄県外科会等が参加する全県挙げてのプロジェクトとして 2016 年から活動を開始している。

４.「第３次沖縄県がん計画の策定」の際の現状分析、施策決定、指標設定等に活用

がん登録データが、第３次沖縄県がん計画の策定に深く係わった。沖縄県における大腸、乳房、子宮がんの罹患率の上昇といった現状分析だけではなく、院内がん登録データにおいても進行期でみつかるがん患者が多いことが指摘され、これまで以上に精検受診率を上げることに重点的に取り組むこととなった。また、中間評価や最終評価のために、全ての分野で指標が盛り込まれた。

５.「沖縄県院内がん登録集計報告書」の発行と無料配布

がん登録の集計は琉球大学病院がんセンターが報告書として毎年発行し、連携協議会のウェブサイトでダウンロードができるようにしている(http://www.ryukyucc.jp/userfiles/files/2015innaigantourokuhoukokusyo_compressed.pdf)[4)]。沖縄県内で院内がん登録を行っている全 17 医療機関のデータを集めることにより、約 9 割のカバー率となっている。集計した 15 種のがんの症例数が医療機関ごとに簡単に比較できるようにした。また、拠点病院 3 施設では、がん種別、病期毎の 5 年生存率を公開したため、患者やその家族が、医療機関を選択するときの参考資料になっている。

６．おきなわがん情報ネット「みるんしるん」の構築と公開

前述の報告書の分析結果をもとに、がん患者がそのデータを検索できるウェブサイト(https://mirunshirun.jp/)を構築し、無料公開している。

７．離島・へき地の市町村長や担当課長等に対して、市町村ごとの医療情報と療養場所の説明会の開催

沖縄県の離島・へき地を 8 地域に分け、がんに罹患したときにどの医療機関を利用したらよいのかを具体的に記載した「療養場所ガイド全 8 巻」(http://guide.okican.jp/)を計 1.6 万部発行し、医療機関、町村役場、公民館等で無料配布している[5~12)]。また、連携協議会のウェブサイトで公開し、ダウンロードができるようにしている(http://www.okican.jp/detail.jsp?id=21980&menuid=6375&funcid=1)。さらに、その普及啓発のため、各離島・へき地

の市町村長や担当課長等に対して、当該市町村のがん罹患数や死亡数等を始めとする医療情報や検診に関する情報の説明会を開催している。ここでもがん登録のデータを活用しており、これまでに与那国町や北大東村など 9 市町村で開催し、さらに今年度は 6 市町村で開催予定である。

以上、筆者が沖縄県内で行っている地域がんおよび院内がん登録情報を活用したがん対策の一部を報告した。現存のデータを持ち寄って、分析を行ってはいるものの、いずれも断片的な利活用に終わっており、限界がある。やはり、地域がん登録や院内がん登録のデータと、他の各種データのリンケージが必要であることを強く実感している。

現在、少しずつではあるが、各方面で地域がん登録、院内がん登録と種々のデータをリンケージする試みがなされている。実際に、DPC データとのリンケージでは、拠点病院に限られてはいるが、いくつかの quality indicator(QI)を測定し、がん診療の質の評価を行えるようになってきている。

その他にも多くの試行や研究がなされてはいるが、なかでもがん登録データとレセプトデータのリンケージが最も重要であると思われる。保険者側からのレセプトとリンケージすることで、患者が複数の医療機関を受診しても分かるようにすることができる。レセプトの弱点であるレセプト病名と開始日が、がん登録とリンケージすることにより、正確な病名や開始日が判明する。一方で、がん登録における実施した医療行為がわからないという弱点を克服できる。さらに、検査データとリンクができれば、患者の状態が解るようになり、個々の患者およびわが国の医療の全体像がかなり分かるようになると考えられる。

既にオランダやフィンランドでは、マイナンバーを使って、医療機関が保有する医療情報や生死情報等のレコード・リンケージが行われているが、マイナンバーの利用が限定されているわが国では、この方法は困難である。現在、厚生労働省では、匿名化されたレセプト情報と特定健診等情報を、その保有するデータベースに別々に格納しているが、これまでにレセプト情報と特定健診等情報の連結及び分析、活用はほとんど行われていない。一方、オーストラリアでは、施策の評価を正確に捉えることを目的に、各機関が保有する保健医療関連情報や生死情報等のレコード・リンケージのみを行う組織（Centre for Health Record Linkage，CHeReL）が設置されている。各機関が保有する全ての保健医療関連情報等を 1 カ所に集めることは、個人情報や運用面から課題が多いため、CHeReL は情報を連結するために必要な個人情報のみを保有し、レコード・リンケージを行う。制約の多いわが国では、参考にすべき組織形態と考えられる。

私たちも、今後はどのようなレコード・リンケージが実現可能であるか、またその組織、運用はどのようにした方がよいのかを、国に対して積極的に提言していくべきと考える。

「レコード・リンケージによって、施策の企画や評価のために使えるデータを作り、分析し、施策を見直していく」という好循環の実現に向けて、日本がん登録協議会学術集会でも継続的に議論が必要だと思われる。

そのことが、本学会のテーマとした『患者・地域に解決をもたらすデータサイエンスへの

進化』への第一歩となると考えられる。そのためにも、本学術集会が、活発な意見交換や学びの場になり、がん登録に関係するすべての方々の意識変容、行動変容につながることを望んでいる。

文献

1)http://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/iryoseisaku/kikaku/documents/4-08iinteian1.pdf （2018 年 8 月 29 日）

2) 沖縄県, 沖縄県がん診療連携協議会相談支援部会, 琉球大学医学部附属病院がんセンター編. おきなわがんサポートハンドブック 2017 年版. 沖縄: 沖縄県, 2017.

3) 琉球大学医学部附属病院がんセンター編. 沖縄県がん対策推進計画（第 2 次）分析報告書. 沖縄: 琉球大学, 2016.

4) 琉球大学医学部附属病院がんセンター, 沖縄県がん診療連携協議会がん登録部会編. 院内がん登録データからみる沖縄県のがん診療の現状（2015 年症例沖縄県院内がん登録集計報告書）. 沖縄: 琉球大学医学部附属病院がんセンター, 2018.

5) 琉球大学医学部附属病院がんセンター編. がん患者さんのための療養場所ガイド１竹富町・与那国町編. 沖縄: 琉球大学医学部附属病院がんセンター, 2016.

6) 琉球大学医学部附属病院がんセンター編. がん患者さんのための療養場所ガイド２石垣市編. 沖縄: 琉球大学医学部附属病院がんセンター, 2016.

7) 琉球大学医学部附属病院がんセンター編. がん患者さんのための療養場所ガイド３多良間村編. 沖縄: 琉球大学医学部附属病院がんセンター, 2016.

8) 琉球大学医学部附属病院がんセンター編. がん患者さんのための療養場所ガイド４宮古島市編. 沖縄: 琉球大学医学部附属病院がんセンター, 2016.

9) 琉球大学医学部附属病院がんセンター編. がん患者さんのための療養場所ガイド５伊平屋・伊是名・伊江村編. 沖縄: 琉球大学医学部附属病院がんセンター, 2016.

10) 琉球大学医学部附属病院がんセンター編. がん患者さんのための療養場所ガイド６本島北部編. 沖縄: 琉球大学医学部附属病院がんセンター, 2016.

11) 琉球大学医学部附属病院がんセンター編. がん患者さんのための療養場所ガイド７本島周辺の離島村編. 沖縄: 琉球大学医学部附属病院がんセンター, 2016.

12) 琉球大学医学部附属病院がんセンター編. がん患者さんのための療養場所ガイド８久米島町編. 沖縄: 琉球大学医学部附属病院がんセンター, 2016.